

栃木市監査委員告示第2号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

令和元年6月4日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

1. 監査の実施日 令和元年5月27日

2. 監査の対象 総務部

総務課 職員課 情報システム課

契約検査課 危機管理課

3. 監査の方法

平成31年4月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

予算の執行状況については、平成30年度の執行状況を記載した。

4. 監査の結果

次のとおり

総務部

◎ 総務課

1. 事務組織及び職員

総務課には2係が置かれ、課長ほか11名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

行政管理係では、組織関連事務、市政年報発行事務、非核平和事業、自治基本条例関連事務、市民憲章制定事業等が行われている。

文書法規係では、情報公開制度推進事業、個人情報保護制度推進事業、公印の管理事務、公告式に関する事務、市公報の発行事務、文書管理事務、文書の收受発送事務、議会関連事務、例規管理事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 50,000 円に対し、収入済額 63,714 円で 127.43%の収入率である。

その内容は、公文書複写料である。

一般会計の歳出は、予算現額 77,651,000 円に対し、支出負担行為額 72,069,457 円で 92.81%の執行率である。

その主なものは、市民会議委員報酬、広島平和記念式典中学生派遣委託料、市政情報センター用図書追録代、例規データベース更新等業務委託料、文書管理等消耗品代、後納郵便料、カラー複写機等使用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 職員課

1. 事務組織及び職員

職員課には2係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

人事研修係では、職員の人事異動に関する事務、職員採用試験に関する事務、人事評価制度に関する事務、行政委員会等委員の選任等事務、臨時職員の任用に関する事務、職員研修事業等が行われている。

給与厚生係では、職員の給与等支払事務、職員福利厚生事業、職員健康管理事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 15,528,000 円に対し、収入済額 10,847,123 円で 69.86%の収入率である。

その主なものは、各種保険事務手数料、再任用職員等雇用保険料個人負担分、宇都宮西中核工業団地事務組合派遣嘱託員報酬等負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額 10,744,516,000 円に対し、支出負担行為額 10,471,331,012 円で 97.46%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、臨時職員賃金、職員健康診断委託料、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額 42,000 円に対し、収入済額 33,008 円で 78.59%の収入率である。

その内容は、臨時職員等雇用保険料個人負担分である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 124,071,000 円に対し、支出負担行為額 118,590,748 円で 95.58%の執行率である。

その内容は、職員人件費、臨時職員等共済費である。

後期高齢者医療特別会計の歳出は、予算現額 62,052,000 円に対し、支出負担行為額 58,126,681 円で 93.67%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額 220,000 円に対し、収入済額 219,416 円で 99.73%の収入率である。

その内容は、臨時職員等雇用保険料個人負担分である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額

381,730,000 円に対し、支出負担行為額 368,252,003 円で 96.47%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 7,427,000 円に対し、支出負担行為額 6,859,241 円で 92.36%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 情報システム課

1. 事務組織及び職員

情報システム課には1係が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

情報システム係では、総合行政ネットワーク管理事業、情報端末管理事業、コンピュータネットワーク通信事業、地域情報化事業、財務会計システム事業、住民情報システム事業、内部情報系サーバ管理事業、公共施設予約システム事業、セキュリティ対策事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 8,218,000 円に対し、収入済額 8,218,000 円で 100.00%の収入率である。

その内容は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、株式配当金である。

一般会計の歳出は、予算現額 212,414,000 円に対し、支出負担行為額 204,813,509 円で 96.42%の執行率である。

その主なものは、パソコン・プリンタ賃借料、ネットワーク回線使用料、住民情報システム機器保守料、住民情報システム機器賃借料、内部情報システム系サーバ機器賃借料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 契約検査課

1. 事務組織及び職員

契約検査課には検査監（非常勤特別職）、2係が置かれ、課長ほか10名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

契約係では、建設工事等請負者選考委員会の開催事務、物品購入等業者選考委員会の開催事務、建設工事等及び物品購入等入札契約事務、入札参加資格審査登録事務、小規模工事等契約希望者登録事務、小規模物品等契約希望者登録事務等が行われている。

検査係では、工事検査関係事務、建設工事歩掛及び単価関係事務、公共事業コスト構造改善関係事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額 12,193,000 円に対し、支出負担行為額 12,061,136 円で 98.92%の執行率である。

その主なものは、非常勤職員報酬、電子入札システム利用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 危機管理課

1. 事務組織及び職員

危機管理課には1係が置かれ、課長ほか6名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

危機管理係では、危機管理事業、自衛官募集事務、コミュニティFM事業、防災ラジオ普及事業、防災事業、被災者住宅復旧支援事業費補助金の交付、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 3,415,000 円に対し、収入済額 1,420,482 円で 41.60%の収入率である。

その主なものは、コミュニティ助成事業助成金、防災ラジオ販売収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 254,751,000 円に対し、支出負担行為額 237,304,196 円で 93.15%の執行率である。

その主なものは、移動系防災行政無線保守業務等委託料、同報系防災行政無線拡張整備工事費、栃木県防災行政ネットワーク再整備工事負担金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 69,043,000 円に対し、支出負担行為額 66,063,600 円で 95.68%の執行率である。

その主なものは、コミュニティFM放送難聴地域解消対策工事費、ハザードマップ作成業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。